資料５

「安全保障と防衛力に関する懇談会」勉強会
プレゼンテーション概要

１　平成３０年１０月２４日（水）、**青井委員**から、**「英国の戦略的コミュニケーション」**（配布資料：別添１）について、概要以下の発表が行われた。

○　英国において、戦略的コミュニケーション（SC）は、NSC が統括する包括的な戦略・政策・制度を伴う政府全体の政策で、国際環境を創出（shape）するという国家の政治的意図の現れ。決して広報と同じではない点に留意。SC に対する英国の関心が増したのは、２００１年以降のアフガニスタン作戦の際、有効な戦略的ナラティブの創出に失敗したことが契機。

○　英国は、SC に非常に力を入れており、SC 担当部局によりあらゆる外交・防衛政策の活動の中で実践。英国における SC の優先事項は、イスラム国、ロシア、続いて南シナ海。

○　東アジアに派遣された英艦船のアルビオンにも SC 担当官が乗艦しており、南シナ海を航行中に中国側から航路変更を要求された際に、本省と即座に連絡を取り、中国側に抗議を行い、政府の立場を一貫した形で報道に反映させたのは SC の好例。また、元スパイ暗殺未遂事件に関してロシアが発したナラティブについて、英国側としての説明等を行ったのも英国の SC の一環。

○　外交・防衛行動の計画段階から戦略的コミュニケーションが考慮され、政治目的との密接な連携が重視される。

２　平成３０年１０月３１日（水）、**三浦委員**から、**「東アジアパラドックスは存在するか」**（配布資料：別添２）について、概要以下の発表が行われた。

○　東アジアにおいて、経済的相互依存の進展にもかかわらず、政府間の対立や国民の敵対感情がむしろ増大するという「東アジアパラドックス」は存在するか、問題の所在を見極める必要がある。

○　日中韓の世論を分析すると、中国の対外膨張、非民主性と「異質な資本主義」が、対日感情の悪化の核心であり、歴史問題ではない。収入が増加見込みの中国人の対日感情は改善しており、日本人の対中感情も同様。日本の国益の観点からは、自由で開かれた社会や市場をインド太平洋地域に確立することが肝要。

○　現下の米中「貿易戦争」は戦争ではない。米国民には冷戦に比肩するような脅威認識はなく、ペンス米副大統領の演説の落としどころは中国の構造改革と態度変更にある。米国の内向き化という大きな環境変化の中で、日本としては、中国と仲良くやっていく一方で、脅威であることを国民に分かってもらう必要がある。

○　東アジアにおいて、各国の対米感情は悪くなく、米国の一人勝ちという状況にあるが、米国の内向き化という懸念がある。他方、米国の同盟国である日韓間の協力は難しい。また、日韓共に米中対立に巻き込まれたくないと考えており、この「巻き込まれ」懸念が「見捨てられ」懸念を上回っている。

○　このような環境の下で、日本はどのようにして自主防衛を強化していくか。同盟強化と日本の防衛力強化の試みが両立することを国民に示していく必要がある。

（以上）

別添１

英国の戦略的コミュニケーション

青井 千由紀　（東京大学大学院教授）

１．　戦略的コミュニケーションーなぜ、今、必要とされているのか

例）英艦船 Albion の南シナ海での行動と対応

英艦船 Albion の防衛交流@晴海

元スパイ暗殺未遂事件

対イスラム国

２．　定義、概念

(ア) 'the use of words, actions, images, or symbols to influence the attitudes and opinions of target audiences to shape their behaviour in order to advance interests or policies, or to achieve objectives.' (Farwell, James *The Art of Strategic Communication*, Washington DC: Georgetown University Press (2012), pxix.)

(イ) UK NSC (draft) "the systematic and co-ordinated use of all means of communication to deliver UK national security objectives by influencing the attitudes and behaviors of individuals, groups and states" (JDN 1/12)；Defence communications

(ウ) NATO 定義

NATO Strategic Communications is the coordinated and appropriate use of NATO communications activities and capabilities in support of Alliance policies, operations and activities, and in order to advance NATO's aims.

(エ) 行動のメッセージ性　'what we do is often more important than what we say because actions have communicative value and send messages.' (President Barack Obama)

※　SC は PR ではない　cf.「戦略的発信」ではない 明確な区分の必要性

英国：NSC が統括する包括的な政策・戦略・制度；単なるコミュニケーションに限られない→国際的影響力を維持するための環境（国際関係）の創出(Shape)–安全の基盤　政治的意図なしに SC なし。

注意）SC の罠　－　戦術に成り下がること

(オ) 最新の定義：「言説と行動を一致させること」- “spin”; “Say-Do gap”

※（民主主義的規範との関係）メデイアの自由の保護

擬情報・誤情報の利用は許されない。

３．　英国の SC　戦略、概念、制度

(ア) 歴史的起源　インド北西部　「心と頭」（1860 年代）

Sir Robert Sanderman “To be successful on this frontier, a man has to deal with the hearts and minds of the people, and not only with their fears.” (有機的に一体化した情報活動と広報；包括的な民軍・政府全体の政策)

(イ) アフガニスタン作戦の影響

** 1914 年から毎年作戦に従事

NATO（情報は附随的位置づけ（広報）；専門性のばらつき）

英国　「影響(Influence)」+　「聴衆(Audience)」

（ウ）ハイブリッド戦争に対処する必要性 (ロシアの台頭)

３つの「前線」

1. 今日の戦争における情報の位置付け
2. 規範の「書き換え」
3. 硬軟双方の戦争手段 (経済を含む)

（エ）紛争の特色の変遷（技術；非対称性；代理；経済社会）；政治の不確実性；複雑かつ多様な「情報環境」;「理解」；ナラテイブ・カウンターナラテイブ

（オ）SC 優先事項

（カ）「計画」と「対応」

（キ）活動概念の推移

（ク）原則：権限の付与；政策の優位；評価；適用；関与；信頼性；一貫性

（ケ）NSC の下に、National Security Comms Team and Comms Committee (NSCT and NSCC)

（コ）各省庁に SC 専門部署

（サ）Government Communications Services （実務）

４．　まとめ

政治目的の優位; 政府全体の対応; 適応；評価・効果

別添２

「安全保障と防衛力に関する懇談会」ブリーフィング資料　　2018/10/31

三浦瑠麗

◆東アジアパラドックスは存在するか

【前提】経済的相互依存＝相互依存関係にある国同士での協力進展

【現状】政府間の対立とそれを支える国民の敵対感情の存在

→相互依存の進展とともに改善傾向にない。むしろ増大している。

【従来の仮説】

１．国家が経済を軍事の道具にするというリアリズムの観点からする仮説

２．歴史認識など歴史文化的背景

３．各政権のポピュリズムを問題視

◆問題の所在と現状認識

・中国の対外膨張、非民主性と「異質な資本主義」が問題の核心であり、歴史問題ではない

・日本の国益からしても、自由で開かれた社会や市場をインド太平洋地域に確立していくことが肝要であり、中国の構造改革が懸案

・ペンス米副大統領演説も基本的な落としどころはそのラインであり、新しい冷戦がはじまったという認識にはたたない

・日本を取り巻く安全保障環境の変化は三つの要素（中国の超大国化と軍拡、北朝鮮の事実上の核保有、米国の内向き化）に集約され、三番目の要素こそがこれまでの数々の軍拡や周辺国の核保有とは異なる「変化」をもたらしている

・東アジア地域において米国のソフト・パワーは圧倒的であり、ひとり勝ちの状態であるが、米国の世論を見れば東アジア情勢に関する関心が低い

・米国の同盟国である日韓の協力が難しく、それぞれの国には米中関係の対立に巻き込まれたくないと考える人びとも存在するが、その一方で米国以外との提携には民意の基盤が不足しており、そのことが国内における孤立主義の土壌となっている

・かつては自主か同盟かという論点が存在したが、同盟の信頼性強化と自主的な防衛力強化の試みは矛盾しないどころか相関しており、同盟強化と防衛力強化のどちらも否定するということは、冷戦が終わった今ではいかなる国際的文脈にものりえない立場である